平成２３年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成２２年７月１３日

上場会社名　小松ウオール工業株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コード番号　７９４９　　URL　http://www.komatsuwall.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）加納　裕
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員経理部長兼情報システム部長　（氏名）鈴木裕文　TEL：(0761) 21－3131

四半期報告書提出予定日　平成２２年８月１０日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨）

１．平成23年３月期第１四半期の業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,178	(－)	△541	(－)	△506	(－)	216	(－)
22年3月期第1四半期	―	(－)	―	(－)	―	(－)	―	(－)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年3月期第1四半期	20　45	―
22年3月期第1四半期	―	―

（注）平成22年３月期第１四半期は、連結業績を発表しておりましたが、当第１四半期より非連結での業績発表となります。そのため、前年同四半期の経営成績については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期第1四半期	27,587	23,766	86.1	2,242　49
22年3月期	27,759	23,718	85.4	2,238　01

（参考）自己資本　23年３月期第１四半期　23,766百万円　22年３月期　23,718百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	－	15　00	－	15　00	30　00
23年３月期	－				
23年３月期（予想）		15　00	－	15　00	30　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成23年３月期の業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は，通期は対前期，第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	12,000	(7.5)	△150	(－)	△80	(－)	440	(△55.5)	41　52
通期	26,000	(5.7)	350	(－)	450	(187.2)	700	(△29.9)	66　05

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　　　　　：　有

詳細は、P4「2.その他の情報（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご覧ください。

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　　　　　　　　　　：　有

② ①以外の変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　：　無

詳細は、P4「2.その他の情報 (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	10,903,240株	22年3月期	10,903,240株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	305,179株	22年3月期	305,125株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	23年3月期1Q	10,598,085株	22年3月期1Q	10,598,276株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当社は平成22年1月18日公表の「当社子会社の合併（簡易合併）に関するお知らせ」のとおり、平成22年4月1日に小松ウオールサービス株式会社を合併したことから、平成23年3月期第1四半期より非連結決算会社となっております。

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（１）経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（３）業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
２．その他の情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ・・・・・・・・・・・ 4
（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4
３．四半期財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（１）四半期貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（２）四半期損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・・・ 9
（６）その他参考資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
　１）前年同四半期連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
　２）前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・ 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期の国内経済は、政府による緊急経済対策の効果などから、一部で回復の兆しが見られるものの、依然としてデフレ進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

間仕切業界におきましては、民間設備投資の抑制に伴う需要の減少や受注獲得競争の激化など、いまだ厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社は本年４月に連結子会社の小松ウオールサービス株式会社を吸収合併し、経営管理体制の一元化、施工業務の一体運営を図り、業務の効率化を進めるとともに、営業拠点の新設（甲府市）や新規優良顧客、休眠顧客の開拓強化による積極的な受注活動に努めてまいりました。

この結果、当第１四半期の経営成績につきましては、売上高は４１億７８百万円、営業損失５億４１百万円、経常損失５億６百万円となりました。四半期純利益につきましては、連結子会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差益５億６２百万円の特別利益等もあり、２億１６百万円となりました。

（ご参考）

当社は、当第１四半期より四半期連結財務諸表の作成を行っておりません。なお、前年同四半期の連結業績は、売上高４３億３３百万円、営業損失４億６７百万円、経常損失３億６８百万円及び四半期純損失２億４９百万円であります。

なお品目別の売上高、受注高、受注残高の状況は、以下のとおりであります。

品目別売上高、受注高及び受注残高（当第１四半期：非連結）

（単位：百万円）

期別 / 品目	当第１四半期（自 平成２２年４月 １日 至 平成２２年６月３０日）		
	売上高	受注高	受注残高
	金額	金額	金額
可動間仕切	１，４２７	１，８６４	１，３８９
固定間仕切	１，０４４	２，４８７	４，０１７
トイレブース	７２９	１，２６０	１，８８２
移動間仕切	６１６	７９７	１，４９９
ロー間仕切	１５５	１５８	５２
その他	２０４	２８０	１４７
合計	４，１７８	６，８４９	８，９８８

（ご参考）

品目別売上高、受注高及び受注残高（前年同四半期：連結）

（単位：百万円）

期別 品目	前第１四半期 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２１年６月３０日）					
	売　上　高		受　注　高		受注残高	
	金　　額	前年同期比(%)	金　　額	前年同期比(%)	金　　額	前年同期比(%)
可動間仕切	１，４２１	78.1	１，４９３	68.7	１，３８７	62.7
固定間仕切	１，２５８	115.1	１，８８２	62.4	５，７３９	100.4
トイレブース	８０３	115.0	１，１１５	83.7	１，８１０	83.7
移動間仕切	５３０	112.1	７７３	82.4	１，７１０	86.9
ロー間仕切	１６９	74.2	１５５	65.4	４４	44.7
その他	１４９	61.8	１８２	70.9	１４９	70.9
合　　計	４，３３３	95.1	５，６０２	70.5	１０，８４２	87.7

（２）財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第１四半期の財政状態は、総資産は２７５億８７百万円となり、前事業年度末と比較して１億７１百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は１６７億３百万円となり、前事業年度末と比較して５億７５百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の９億８９百万円の増加等と、受取手形及び売掛金の１７億２６百万円の減少等であります。固定資産は１０８億８４百万円となり、前事業年度末と比較して４億３百万円の増加となりました。これは主に小松ウオールサービス株式会社の吸収合併(４月１日付)による増加及び今夏以降に完成予定の設備投資に係る建設仮勘定の増加等による有形固定資産５億６４百万円の増加等と、投資その他資産１億５５百万円の減少等であります。

負債の部では、流動負債は２４億１９百万円となり、前事業年度末と比較して３億１３百万円の減少となりました。これは主に、その他に含まれる未払金の４億５７百万円の増加等と、買掛金の５億９１百万円、賞与引当金の２億８百万円の減少等であります。固定負債は、１４億１百万円と前事業年度末と比較して９４百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金５７百万円の増加等から２３７億６６百万円となり前事業年度末と比較して４７百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は８６．１％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、４２億１０百万円となりました。なお、当第１四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は９億１０百万円となりました。これは主に、減価償却費１億１７百万円、売上債権の減少額１７億１５百万円等による増加と、仕入債務の減少額５億１７百万円、抱合せ株式消滅差益５億６２百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、３億１百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入れに伴う純支出２億円、有形固定資産の取得による支出３億４９百万円等と、有価証券の償還による収入３億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、１億５９百万円となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

（ご参考）

当社は、当第１四半期より四半期連結財務諸表の作成を行っておりません。なお、前年同四半期末における資金は４６億４７百万円、また、前年同四半期の各キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果増加した資金１４億５７百万円、投資活動の結果増加した資金２億４２百万円及び財務活動の結果使用した資金１億９０百万円であります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成２３年３月期の業績予想につきましては、平成２２年４月２１日に発表いたしました第２四半期累計期間および通期の業績予想の数値から変更はございません。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第１四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ 0 百万円増加し、税引前四半期純利益は 12 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 12 百万円であります。

②企業結合に関する会計基準の適用

当第１四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号　平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 20 年 12 月 26 日）を適用しております。

（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期会計期間末 （平成22年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,410	7,420
受取手形及び売掛金	7,055	8,781
有価証券	－	300
製品	91	86
仕掛品	139	103
原材料及び貯蔵品	218	210
その他	847	448
貸倒引当金	△59	△72
流動資産合計	16,703	17,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,443	5,348
機械装置及び運搬具	2,765	2,786
土地	3,636	3,428
その他	1,378	1,040
減価償却累計額	△6,038	△5,984
有形固定資産合計	7,185	6,620
無形固定資産	412	418
投資その他の資産		
保険積立金	2,219	2,381
その他	1,209	1,193
貸倒引当金	△142	△132
投資その他の資産合計	3,286	3,442
固定資産合計	10,884	10,480
資産合計	27,587	27,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,016	1,608
未払法人税等	3	－
賞与引当金	239	448
その他	1,159	677
流動負債合計	2,419	2,733
固定負債		
退職給付引当金	1,170	1,078
役員退職慰労引当金	211	211
その他	19	17
固定負債合計	1,401	1,307
負債合計	3,821	4,040

（単位：百万円）

	当第１四半期会計期間末 （平成22年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	18,104	18,046
自己株式	△461	△461
株主資本合計	23,774	23,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	2
評価・換算差額等合計	△8	2
純資産合計	23,766	23,718
負債純資産合計	27,587	27,759

(2) 四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	4,178
売上原価	3,269
売上総利益	908
販売費及び一般管理費	1,450
営業損失（△）	△541
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	3
受取保険金	20
その他	9
営業外収益合計	38
営業外費用	
売上割引	3
営業外費用合計	3
経常損失（△）	△506
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
抱合せ株式消滅差益	562
特別利益合計	565
特別損失	
固定資産除売却損	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12
特別損失合計	22
税引前四半期純利益	35
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	△192
法人税等合計	△181
四半期純利益	216

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第１四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	35
減価償却費	117
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3
受取利息及び受取配当金	△7
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△562
売上債権の増減額（△は増加）	1,715
たな卸資産の増減額（△は増加）	△48
仕入債務の増減額（△は減少）	△517
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12
その他	163
小計	903
利息及び配当金の受取額	12
法人税等の支払額	△12
法人税等の還付額	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	910
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000
定期預金の払戻による収入	2,800
有形固定資産の取得による支出	△349
無形固定資産の取得による支出	△39
有価証券の償還による収入	300
保険積立金の払戻による収入	2
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	450
現金及び現金同等物の期首残高	3,420
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	339
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,210

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）その他参考資料

１）前年同四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月　１日 至　平成21年６月30日）
売上高	4,333
売上原価	3,071
売上総利益	1,262
販売費及び一般管理費	1,729
営業損失（△）	△467
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	3
受取保険金	88
その他	6
営業外収益合計	104
営業外費用	
売上割引	5
営業外費用合計	5
経常損失（△）	△368
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	6
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純損失（△）	△374
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	△136
法人税等合計	△124
四半期純損失（△）	△249

２）前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月　１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△374
減価償却費	116
貸倒引当金の増減額（△は減少）	99
受取利息及び受取配当金	△9
売上債権の増減額（△は増加）	2,064
たな卸資産の増減額（△は増加）	△262
仕入債務の増減額（△は減少）	△578
退職給付引当金の増減額（△は減少）	38
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△84
その他	520
小　計	1,529
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,200
定期預金の払戻による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△29
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△69
保険積立金の払戻による収入	565
その他	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,508
現金及び現金同等物の期首残高	3,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,647